

健保001	項目名	公衆衛生医師確保推進事業費	新規事業
-------	-----	---------------	------

予算書項目	公衆衛生体制強化推進事業費	ページ	225
-------	---------------	-----	-----

所 属 名	健康こども部鳥取市保健所 保健総務課
-------	-----------------------

年度	R4
----	----

会計名	
一般会計	
款	衛生費
項	保健衛生費
目	保健所費

(単位：千円)

前年度当初予算額	176
----------	-----

本年度要求額	4,067
--------	-------

総務部長段階査定額	4,067
-----------	-------

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

市長段階査定額	4,067
---------	-------

区分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	4,067
	計	4,067

行財政改革課処理欄

事業の概要	
【問合せ先】総務係 0857-22-5163	
【11次総の施策体系】1302	
【事業の経過及び背景】 新型コロナウイルス感染症対策において、保健所の果たす役割の重要性が増す中、保健所を担う人材の充実・強化が喫緊の課題である。全国的に公衆衛生医師が不足している中で、人材確保については地元大学との関係構築が必須であるが、鳥取大学医学部との関係においては、鳥取県との連携を図り、協調して取り組んでいく必要がある。	
【事業の目的及び効果】 公衆衛生医師を確保するため、地元鳥取大学医学部との関係構築が必要であるが、鳥取県が既に連携協定を締結し医師確保の取組を進められており、この取組に本市が加わることで、県内一円で取り組む体制を構築することができる。 具体的には、鳥取大学医学部生や臨床医に対して中核市保健所業務を経験・体験してもらう機会を設けるとともに、公衆衛生医師のネットワークによるリクルート活動への参画により、公衆衛生医師の確保の可能性が拡大する。	
【事業の内容・実績】 鳥取県の公衆衛生対策強化緊急事業を一部負担することにより、県・大学と連携して将来の公衆衛生医師の確保につながる取組を実施する。	

健保002	項目名	災害医療対策費	新規事業
-------	-----	---------	------

予算書項目	医療行政費	ページ	227
-------	-------	-----	-----

所 属 名	健康こども部鳥取市保健所 保健総務課
-------	-----------------------

年度	R4
----	----

会計名	
一般会計	
款	衛生費
項	保健衛生費
目	医務費

(単位：千円)

前年度当初予算額	483
----------	-----

本年度要求額	384
--------	-----

総務部長段階査定額	384
-----------	-----

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	38
その他	0

区分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	38
	一般財源	346
	計	384

行財政改革課処理欄

事業の概要	
【問合せ先】企画連携係 0857-30-8521	
【11次総の施策体系】1302（実施計画関連事業）	
【事業の経過及び背景】 県東部圏域（1市4町）を所管する保健所として、災害時の医療救護活動に備え、救急医薬品等を備蓄するほか、本市との協定に基づき、被災地で医療救護活動を行う関係団体の方の受傷等に備え、損害保険に加入しておく必要がある。また、被災者支援を担う職員の資質向上を図るため、平時から災害に備えた訓練・研修受講を促進することが必要である。	
【事業の目的及び効果】 本市において独自に救急医薬品等を備蓄し、発災直後の医療救護体制の確立を図るとともに、被災地での活動に従事される方の受傷等に備えた損害保険加入により、従事者の活動上の不安軽減を図る。また、災害対応訓練及びDHEAT（災害時健康危機管理支援チーム）関連研修への参加により職員の資質向上を図る。	
【事業の内容・実績】 医療救護に従事する職員等の研修実績等 令和元年度 DHEAT初任者研修（4名：徳島市） 岡山大学教員による被災者支援対策研修（69名） 日本赤十字社中国・四国各県支部合同災害救護訓練（16名） 鳥取空港消火救難訓練（27名）等 令和2年度 DHEAT養成研修（基礎編）Web開催（3名） 鳥取空港消火救難訓練：開催中止 令和3年度 DHEAT養成研修：参加中止 災害医療コーディネーター会議：中止 鳥取空港消火救難訓練〔Web図上訓練〕（8名）	
【当該年度計画】 ・DHEAT養成研修への参加（1回） ・災害医療コーディネーター会議の開催（1回）	
※その他財源の諸収入は、中核市関連事務費負担金	

健保003	項目名	地域医療救急体制強化事業費	新規事業
-------	-----	---------------	------

予算書項目	地域医療救急体制強化事業費	ページ	227
-------	---------------	-----	-----

所属名	健康こども部鳥取市保健所 保健総務課
-----	-----------------------

年度	R4
----	----

会計名	
一般会計	
款	衛生費
項	保健衛生費
目	医務費

(単位：千円)

前年度当初予算額	30,000
----------	--------

本年度要求額	30,000
--------	--------

総務部長段階査定額	30,000
-----------	--------

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

市長段階査定額	30,000
---------	--------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	30,000
計	30,000

行財政改革課処理欄

事業の概要	
【問合せ先】総務係 0857-22-5163	
【11次総の施策体系】1302	
【事業の経過及び背景】 本市が鳥取県より鳥取県東部4町の保健所業務を受託したことに伴って、鳥取県東部圏域の健康・医療などの危機管理や災害時の東部地域の医療救護体制の整備を担うこととなった。	
【事業の目的及び効果】 広域的な災害等が発生した場合の救急医療体制を確保するため、岡山大学医学部と連携し、岡山大学医学部に災害救急に貢献する人材育成を目的とした寄付講座を開設した。さらに、鳥取市立病院を研究施設と定め、実践・研究を行うための医師派遣につなげ、鳥取市立病院の医師確保を図っていく。 また、令和4年度は本寄付講座を活用して、新型コロナウイルス感染症対応に特化した災害医療体制の構築につながる職員等の人材育成や、市民向け講演会を実施する。	
【事業の内容・実績】 岡山大学災害医療マネジメント学講座の設置 ・設置期間：平成30年度～令和4年度 ・寄附金額：30,000千円/年×5年=150,000千円 令和4年度 寄附金30,000千円（債務負担行為）	

健保004	項目名	ひきこもり対策支援事業費	新規事業
-------	-----	--------------	------

予算書項目	地域生活支援事業費	ページ	199
-------	-----------	-----	-----

所属名	健康こども部鳥取市保健所 保健医療課
-----	-----------------------

年度	R4
----	----

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	社会福祉費
目	障害者自立支援事業費

(単位：千円)

前年度当初予算額	6,683
----------	-------

本年度要求額	6,606
--------	-------

総務部長段階査定額	6,606
-----------	-------

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	13
その他	0

市長段階査定額	6,606
---------	-------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	4,560
地方債	0
その他	13
一般財源	2,033
計	6,606

行財政改革課処理欄

事業の概要	
【問合せ先】心の健康支援室 0857-22-5616	
【11次総の施策体系】1301	
【事業の経過及び背景】 ひきこもりの相談件数が年々増加していること、同居家族の高齢化が進む中、当事者の面会までには至らないケースも多くあり、同居家族の支援が急務となっていた。このため、平成28年度より障がい福祉課にて家族教室が開催されてきた。また、令和元年度に相談対応及び関係機関との連絡調整を行う専門相談員を設置した。	
【事業の目的及び効果】 ひきこもり状態にある当事者や家族の相談支援に対応するために体制を整備する。	
【事業の内容・実績】 (1) ひきこもり家族教室 ひきこもりに悩んでいる家族を対象に、医師等による講演・交流会を実施。 令和元年度 年6回(実 43家族 50人、延 73家族 84人) 令和2年度 年10回(実 28家族 32人、延 74家族 81人) 令和3年度(見込) 年12回(実 20家族 25人、延 65家族 70人) (2) ひきこもり支援担当者会 ひきこもり支援者(市、町保健師等)を対象に実施。(講演・グループワーク) 令和元年度 年2回 令和2年度 未実施(新型コロナウイルス感染症予防のため) 令和3年度(見込) 1回 (3) ひきこもり対策支援相談員設置事業(委託先：NPO法人青少年ピアサポート) ひきこもり状態にある当事者や家族の相談にあたる相談員の設置。 令和2年度 2,601千円(地域におけるアウトリーチ支援等推進事業 国10/10) (4) ひきこもりサポート事業(委託先：NPO法人青少年ピアサポート) ひきこもり状態にある当事者が安心して利用できる場所の提供や相談対応を行う支援拠点の設置及び情報発信。 令和2年度 3,921千円(ひきこもり対策推進事業 国1/2)	
※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金	

健保005	項目名	夜間休日急患診療所運営委託費等	新規事業
予算書項目	夜間休日急患診療所運営委託費等	ページ	217
年度	R4	所 属 名	健康こども部鳥取市保健所 保健医療課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 医事業事係 0857-30-8531		
款 衛生費	【1次総の施策体系】 1302 (実施計画関連事業)		
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 夜間、休日の1次診療体制を整備する。		
目 保健衛生総務費	【事業の目的及び効果】 日々、夜間及び日曜、祝日等の休日に、急な診察を必要とする患者が診察を受けられるよう、急患診療所の運営を鳥取県東部医師会へ委託し、住民サービスの向上を図る。また1次救急患者の受入れ促進を図り、2次および3次救急体制の負担軽減を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 夜間、休日等における急患診療体制を整備する。 ・委託先：鳥取県東部医師会 ・診療科目：内科、小児科 ・診察時間：夜間…通年(365日) 午後7時から午後10時まで 休日…日曜日及び祝日並びに8月13日から8月15日、12月30日から翌年の1月3日 午前9時から午後5時まで ・実施場所：東部医師会急患診療所 (鳥取市富安1丁目5番地1)		
前年度当初予算額	40,213	(参考：患者実績) 平成30年度実績 休日昼間 7,229人 夜間 8,921人 令和元年度実績 休日昼間 7,676人 夜間 8,189人 令和2年度実績 休日昼間 2,674人 夜間 3,235人	
本年度要求額	40,253	【当該年度計画】 夜間、休日等における急患診療の実施	
総務部長段階査定額	40,253	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
市長段階査定額	40,253	【その他財源の内訳】	
区分	本年度予算額	分担金	0
財源内訳		負担金	0
国・県支出金	0	使用料	0
地方債	0	手数料	0
その他	22,976	財産収入	0
一般財源	17,277	寄付金	0
計	40,253	繰入金	22,976
		贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

健保006	項目名	公的病院等不採算医療支援事業補助金	新規事業
予算書項目	公的病院等不採算医療支援事業費	ページ	217
年度	R4	所 属 名	健康こども部鳥取市保健所 保健医療課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 医事業事係 0857-30-8531		
款 衛生費	【1次総の施策体系】 1302		
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 公的病院等が実施する不採算部門医療機能体制について、地域医療確保対策として助成を行う。		
目 保健衛生総務費	【事業の目的及び効果】 不採算部門(救急医療等)を実施している公的病院等に助成を行い、地域医療の確保、維持を目的とする。公的病院等への不採算部門への助成については、公立病院に準じた特別交付税措置がされる。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 ・補助対象：救急病院等を定める省令(昭和39年厚生省令第8号)の規定により告示された救急告示病院のうち、公的病院等が対象 ・補助金算出基礎： (救急専用病床数×1,697千円+32,900千円)×補助率1/2		
前年度当初予算額	21,541	令和元年度実績	21,541,000円 (鳥取赤十字病院)
本年度要求額	21,541	令和2年度実績	21,541,000円 (鳥取赤十字病院)
総務部長段階査定額	21,541	令和3年度実績見込	21,541,000円 (鳥取赤十字病院)
市長段階査定額	21,541	【今後の取り組み】 特別交付税制度の継続状況等、国の動向を把握しながら事業を継続する。	
区分	本年度予算額	分担金	0
財源内訳		負担金	0
国・県支出金	0	使用料	0
地方債	0	手数料	0
その他	0	財産収入	0
一般財源	21,541	寄付金	0
計	21,541	繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

健保007	項目名	自死対策強化事業費	新規事業
予算書項目	自死対策強化事業費	ページ	217
年度	R4	所 属 名	健康こども部鳥取市保健所 保健医療課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】心の健康支援室 0857-22-5616		
款 衛生費	【1次総の施策体系】1301（実施計画関連事業）		
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 自死に対するセーフティネットとして、地域や関係機関との連携の強化が緊急の課題となっている。自死のさらなる減少を目指し継続的な施策が必要である。		
目 健康対策費	【事業の目的及び効果】 国は都道府県に平成21年から5年間の予定で「地域自殺対策緊急強化基金」を造成した。これを受け、本市でも各種事業を継続実施している。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	611	令和元年度 決算額	614,000円 ゲートキーパー養成等研修、パネル展示・チラシ配布等による啓発 鳥取いのちの電話へパソコンリース補助 こころの体温計（WEB上での簡易ストレス診断） 自死対策計画をもとに啓発などの取り組みを実施
本年度要求額	570	令和2年度 決算額	482,729円 ゲートキーパー養成等研修・パネル展示・チラシ配布等啓発 鳥取いのちの電話へパソコンリース補助 こころの体温計（WEB上での簡易ストレス診断） 第2期自死対策計画策定
総務部長段階査定額	570	令和3年度 決算見込額	584,592円 ゲートキーパー養成等研修、パネル展示・チラシ配布等による啓発 鳥取いのちの電話へパソコンリース補助 こころの体温計（WEB上での簡易ストレス診断） 自死対策計画をもとに啓発などの取り組みを実施 (歳入) 自死対策強化交付金(国庫支出金)：299,000円
市長段階査定額	570	【当該年度計画】	心の健康、自死予防に関する普及啓発（パネル展示2回）、企業向けメンタルヘルス出前講座及び研修会（4回）、心の健康相談を実施。
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	306	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	264	
	計	570	
行財政改革課処理欄			

健保008	項目名	A類疾病予防接種費	新規事業
予算書項目	感染症予防接種費	ページ	221
年度	R4	所 属 名	健康こども部鳥取市保健所 保健医療課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】感染症・疾病対策係 0857-30-8640		
款 衛生費	【1次総の施策体系】1302		
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 予防接種法第2条第2項（A類疾病の指定）、第5条第1項（定期予防接種の実施）、予防接種法施行令第1条の3（定期予防接種を行う疾病及び対象者）に基づき、予防接種を実施する。		
目 予防費	【事業の目的及び効果】 伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するために予防接種を行い、公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的とする。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	431,461	令和元年度 決算額	384,982,779円 実績 BCG1,390件、不活化ポリオ8件、二種混合1,438件、四種混合5,359件、麻しん2期1件、風しん2期1件、MR1期1,386件、2期1,554件、風しん5期574件、風しん抗体検査1,947件、日本脳炎1期4,813件、2期1,866件、ヒブ5,248件、水痘2,584件、小児用肺炎球菌5,359件、子宮頸がん85件、B型肝炎3,902件
本年度要求額	628,691	令和2年度 決算額	444,825,848円 実績 BCG1,345件、二種混合1,580件、四種混合5,560件、MR1期1,376件、2期1,535件、風しん5期832件、風しん抗体検査2,747件、日本脳炎1期4809件、2期2,120件、ヒブ5,545件、小児用肺炎球菌5,448件、子宮頸がん183件、水痘2,763件、B型肝炎3,990件、ロタ1,270件
総務部長段階査定額	628,299	令和3年度 決算見込額	419,929,000円
市長段階査定額	628,299	【今後の取り組み】	平成25年度から差し控えとなっていた、子宮頸がん予防ワクチンの積極的勧奨が再開されたことから、対象者への個別通知を実施する。併せて、この期間中に接種機会を逃した世代への支援策として、キャッチアップ接種を予定している。 その他、予防接種法に基づき、適正に予防接種を実施していく。
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	4,742	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	623,557	
	計	628,299	
行財政改革課処理欄			

健保009	項目名	感染症対策推進事業費	新規事業																																								
予算書項目	感染症予防費	ページ	221																																								
年度	R4	所 属 名	健康こども部鳥取市保健所 保健医療課																																								
会計名	<table border="1"> <tr> <td>一般会計</td> <td></td> </tr> <tr> <td>款</td> <td>衛生費</td> </tr> <tr> <td>項</td> <td>保健衛生費</td> </tr> <tr> <td>目</td> <td>予防費</td> </tr> </table>			一般会計		款	衛生費	項	保健衛生費	目	予防費																																
一般会計																																											
款	衛生費																																										
項	保健衛生費																																										
目	予防費																																										
(単位：千円)		<b>事業の概要</b> 【問合せ先】感染症・疾病対策係 0857-30-8533 【1次総の施策体系】1302(実施計画関連事業) 【事業の経過及び背景】 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律等に基づき、感染症発生に備えた危機管理体制の整備、感染症発生動向の調査・検査、感染症患者に対する適切な医療の提供等を行う必要がある。 近年、国内において麻しんや風しんの流行が見られるほか、アフリカにおけるエボラ出血熱の流行、韓国におけるMERSの流行、中南米を中心としたジカウイルス感染症の流行、最近では新型コロナウイルス感染症が発生しており、患者(疑い患者を含む)が発生した場合に備え、関係機関が連携し迅速かつ的確な対応を実施するための体制整備が必要となっている。 【事業の目的及び効果】 感染症の発生時における危機管理体制を平常時から整備するとともに、感染症患者に対する適切な医療の提供を図る。また、感染症の発生動向を調査し、感染拡大の兆候を探知し適切な予防活動を実施する。 【事業の内容・実績】 (1) 感染症予防事業 感染症発生時の危機管理体制の整備、感染症患者に対する適切な医療提供を図る。 ・感染症対策看護師による検査及び指導等(会計年度任用職員 通年1人配置) ・感染症診査協議会の開催 ・感染症患者の医療費公費負担 ・研修会の開催 ・訓練の実施、個人防護具備蓄品の整備(更新・補充) (2) 感染症発生動向調査事業 医療機関等と協力し、感染症発生状況の把握・調査を行う。 また、感染症発生時は感染源の調査や病原体の検査を行い、感染拡大防止等を図る。 ・鳥取県衛生環境研究所検査委託 ・病原体定点検体回収業務委託 ・特定感染症(HTLV-1)等検査事業 【当該年度計画】 感染症発生時の危機管理体制整備、感染症患者の医療費公費負担、特定感染症等の検査 ※その他財源の諸収入は、中核市関連事務費負担金																																									
前年度当初予算額	177,935	<table border="1"> <tr> <td>総務部長段階査定額</td> <td>327,302</td> <td>その他財源の内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市長段階査定額</td> <td>327,302</td> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>贈収入</td> <td>22,675</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		総務部長段階査定額	327,302	その他財源の内訳		市長段階査定額	327,302	分担金	0			負担金	0			使用料	0			手数料	0			財産収入	0			寄付金	0			繰入金	0			贈収入	22,675			その他	0
総務部長段階査定額	327,302	その他財源の内訳																																									
市長段階査定額	327,302	分担金	0																																								
		負担金	0																																								
		使用料	0																																								
		手数料	0																																								
		財産収入	0																																								
		寄付金	0																																								
		繰入金	0																																								
		贈収入	22,675																																								
		その他	0																																								
本年度要求額	327,302	<table border="1"> <tr> <td>区分</td> <td>本年度予算額</td> </tr> <tr> <td>財源内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>172,405</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>22,675</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>132,222</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>327,302</td> </tr> </table>		区分	本年度予算額	財源内訳		国・県支出金	172,405	地方債	0	その他	22,675	一般財源	132,222	計	327,302																										
区分	本年度予算額																																										
財源内訳																																											
国・県支出金	172,405																																										
地方債	0																																										
その他	22,675																																										
一般財源	132,222																																										
計	327,302																																										
総務部長段階査定額	327,302	<table border="1"> <tr> <td>区分</td> <td>本年度予算額</td> </tr> <tr> <td>財源内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>172,405</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>22,675</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>132,222</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>327,302</td> </tr> </table>		区分	本年度予算額	財源内訳		国・県支出金	172,405	地方債	0	その他	22,675	一般財源	132,222	計	327,302																										
区分	本年度予算額																																										
財源内訳																																											
国・県支出金	172,405																																										
地方債	0																																										
その他	22,675																																										
一般財源	132,222																																										
計	327,302																																										
市長段階査定額	327,302	<table border="1"> <tr> <td>区分</td> <td>本年度予算額</td> </tr> <tr> <td>財源内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>172,405</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>22,675</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>132,222</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>327,302</td> </tr> </table>		区分	本年度予算額	財源内訳		国・県支出金	172,405	地方債	0	その他	22,675	一般財源	132,222	計	327,302																										
区分	本年度予算額																																										
財源内訳																																											
国・県支出金	172,405																																										
地方債	0																																										
その他	22,675																																										
一般財源	132,222																																										
計	327,302																																										
行財政改革課処理欄																																											

健保010	項目名	新型コロナウイルスワクチン接種対策事業費	新規事業																																								
予算書項目	新型コロナウイルスワクチン接種対策事業費	ページ	221																																								
年度	R4	所 属 名	健康こども部鳥取市保健所 保健医療課																																								
会計名	<table border="1"> <tr> <td>一般会計</td> <td></td> </tr> <tr> <td>款</td> <td>衛生費</td> </tr> <tr> <td>項</td> <td>保健衛生費</td> </tr> <tr> <td>目</td> <td>予防費</td> </tr> </table>			一般会計		款	衛生費	項	保健衛生費	目	予防費																																
一般会計																																											
款	衛生費																																										
項	保健衛生費																																										
目	予防費																																										
(単位：千円)		<b>事業の概要</b> 【問合せ先】保健医療課 0857-30-8534 【1次総の施策体系】1301 【事業の経過及び背景】 新型コロナウイルス感染症は、全国的に多くの患者が生じ、健康を損なうとともに、医療提供体制に大きな負荷を及ぼしているほか、一人ひとりが感染防止対策の徹底を求められるなど、生活に大きな影響を与えている。 こうした中、国は新型コロナウイルス感染症に係るワクチンの追加接種を令和3年12月から、全額公費負担で実施し、国民に提供できる数量、及び国民への円滑な接種を実施するために必要な体制を確保することとしている。また、1・2回目未接種者に対しても接種が出来る体制を引き続き確保する。さらに小児接種も令和3年度中に開始することが見込まれているため、接種体制を確保する。 【事業の目的及び効果】 感染拡大防止を図るため、希望する市民への新型コロナウイルスワクチン接種を円滑に実施できるよう、ワクチン接種を実施するために必要な体制を整備する。 【事業の内容・実績】 ・対象者 追加接種：18歳以上の2回目接種完了者(70,341人) 1・2回目接種：12歳以上のワクチン未接種者(13,541人) 小児接種：5歳～11歳の小児(11,455人) ・対象経費 個別接種に係る経費 306,272千円 集団接種に係る経費 92,091千円 人件費・その他 169,745千円 全額公費負担 (接種1回あたり基本2,277円(税込)、6歳未満及び休日・時間外加算あり) ※その他財源の諸収入は、ワクチン接種費用国保連負担金(住登外者接種分)																																									
前年度当初予算額	0	<table border="1"> <tr> <td>総務部長段階査定額</td> <td>568,108</td> <td>その他財源の内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市長段階査定額</td> <td>568,108</td> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>贈収入</td> <td>556</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		総務部長段階査定額	568,108	その他財源の内訳		市長段階査定額	568,108	分担金	0			負担金	0			使用料	0			手数料	0			財産収入	0			寄付金	0			繰入金	0			贈収入	556			その他	0
総務部長段階査定額	568,108	その他財源の内訳																																									
市長段階査定額	568,108	分担金	0																																								
		負担金	0																																								
		使用料	0																																								
		手数料	0																																								
		財産収入	0																																								
		寄付金	0																																								
		繰入金	0																																								
		贈収入	556																																								
		その他	0																																								
本年度要求額	568,108	<table border="1"> <tr> <td>区分</td> <td>本年度予算額</td> </tr> <tr> <td>財源内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>567,552</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>556</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>568,108</td> </tr> </table>		区分	本年度予算額	財源内訳		国・県支出金	567,552	地方債	0	その他	556	一般財源	0	計	568,108																										
区分	本年度予算額																																										
財源内訳																																											
国・県支出金	567,552																																										
地方債	0																																										
その他	556																																										
一般財源	0																																										
計	568,108																																										
総務部長段階査定額	568,108	<table border="1"> <tr> <td>区分</td> <td>本年度予算額</td> </tr> <tr> <td>財源内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>567,552</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>556</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>568,108</td> </tr> </table>		区分	本年度予算額	財源内訳		国・県支出金	567,552	地方債	0	その他	556	一般財源	0	計	568,108																										
区分	本年度予算額																																										
財源内訳																																											
国・県支出金	567,552																																										
地方債	0																																										
その他	556																																										
一般財源	0																																										
計	568,108																																										
市長段階査定額	568,108	<table border="1"> <tr> <td>区分</td> <td>本年度予算額</td> </tr> <tr> <td>財源内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>567,552</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>556</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>568,108</td> </tr> </table>		区分	本年度予算額	財源内訳		国・県支出金	567,552	地方債	0	その他	556	一般財源	0	計	568,108																										
区分	本年度予算額																																										
財源内訳																																											
国・県支出金	567,552																																										
地方債	0																																										
その他	556																																										
一般財源	0																																										
計	568,108																																										
行財政改革課処理欄																																											

健保011	項目名	小児慢性特定疾病対策等事業費	新規事業
予算書項目	小児慢性特定疾病対策等事業費	ページ	207
年度	R4	所 属 名	健康こども部鳥取市保健所 健康・子育て推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】子育て支援係 0857-30-8584 【1次総の施策体系】1301 【事業の経過及び背景】 平成30年4月の中核市移行に伴い、小児慢性特定疾病対策事業が県から移管。 (市：中核市事務、4町：県からの委託事務) 小児慢性特定疾患治療研究事業：昭和49年から平成26年まで 小児慢性特定疾病医療費助成制度：平成27年1月から開始 対象疾病：788疾病（令和3年11月1日時点） 【事業の目的及び効果】 慢性疾患により長期にわたり治療が必要となる児童等の健全な育成及び患者家族の医療費等の負担軽減を図るため、医療費助成を行う。また、自立支援事業により、小児慢性特定疾病児童等及びその家族の相談に応じ、必要な情報提供や助言、関係機関との連絡調整を行う。 【事業の内容・実績】 (1) 医療費助成 国が定める慢性疾患にかかっている18歳未満の児童（18歳到達時点で受給者であり、引き続き治療が必要な場合は20歳到達まで）を対象に、医療費助成を行う。 (所得に応じた自己負担額あり)。 (2) 自立支援事業 中核市必須事業として、小児慢性特定疾病児童等及びその家族に対する相談支援業務、自立支援員による支援を行う。 (3) 県外受診交通費助成【新規】 県外医療機関を受診した場合、年度上限を3回として交通費の助成を行う。 令和元年度 医療費助成：受給者数(令和2年3月末)203名(市174名、4町29名) 自立支援事業：自立支援員を配置して自主運営 令和2年度 医療費助成：受給者数(令和3年3月末)227名(市196名、4町31名) 自立支援事業：自立支援員を配置して自主運営 令和3年度 医療費助成：受給者数(令和3年9月1日)204名(市176名、4町28名) 自立支援事業：自立支援員を配置して自主運営 ※その他財源の諸収入は、中核市関連事務費負担金		
款 民生費			
項 児童福祉費			
目 児童福祉総務費			
(単位：千円)			
前年度当初予算額	60,199		
本年度要求額	61,980		
総務部長段階査定額	61,634	その他財源の内訳	
市長段階査定額	61,634	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		諸収入	8,118
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	26,226		
地方債	0		
その他	8,118		
一般財源	27,290		
計	61,634		
行財政改革課処理欄			

健保012	項目名	施設管理費	新規事業
予算書項目	施設管理費	ページ	217
年度	R4	所 属 名	健康こども部鳥取市保健所 健康・子育て推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】健康づくり係 0857-30-8581 【1次総の施策体系】1301 【事業の経過及び背景】 市民の健康づくりの推進及び自主的な保健活動の振興に資するため、用瀬・佐治・気高・鹿野地区のそれぞれと、国府地域と一部旧鳥取市の地域の市民を対象に鳥取東保健センターを設置している。 【事業の目的及び効果】 各保健センターの適切な維持管理をすることにより、保健事業のスムーズな運営を図る。 【事業の内容・実績】 各保健センターの維持管理(歳入) 各地区保健センター 施設使用料 110,152円 (貸館部分) 光熱水費等負担金 7,604,400円 計 7,714,552円 令和元年度 決算額 95,136,201円 令和2年度 決算額 64,646,125円 令和3年度 決算見込額 93,326,000円 【今後の取り組み】 今後とも適切な管理運営に努める。 ※その他財源の使用料は、施設使用料 ※その他財源の諸収入は、光熱水費等負担金		
款 衛生費			
項 保健衛生費			
目 保健衛生総務費			
(単位：千円)			
前年度当初予算額	92,273		
本年度要求額	57,977		
総務部長段階査定額	55,770	その他財源の内訳	
市長段階査定額	55,770	分担金	0
		負担金	0
		使用料	110
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		諸収入	7,602
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	7,712		
一般財源	48,058		
計	55,770		
行財政改革課処理欄			

健保013	項目名	健康診査費	新規事業																								
予算書項目	健康増進事業費	ページ	217																								
年度	R4	所 属 名	健康こども部鳥取市保健所 健康・子育て推進課																								
会計名	事業の概要																										
一般会計	【問合せ先】健診推進室 0857-20-0320																										
款 衛生費	【11次総の施策体系】1301（実施計画関連事業）																										
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 健康増進法に基づく取り組みとして、がん対策は国をあげて推進していくこととされている。特に働く世代のがん罹患は社会に与える影響が大きく、受診率向上のための取り組み推進、対策強化が必要となっている。																										
目 健康対策費	【事業の目的及び効果】 健康意識の高揚、生活習慣改善・疾病の早期発見・早期治療を図る。																										
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 個別健（検）診及び、集団健（検）診による健康診査、がん検診等の実施。																										
前年度当初予算額	438,129	(実績：69歳以下の受診率) ※国基準、子宮・乳は2年に1回の受診率																									
本年度要求額	445,956	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>胃</td> <td>肺</td> <td>大腸</td> <td>子宮</td> <td>乳</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>35.9%</td> <td>35.5%</td> <td>38.0%</td> <td>61.2%</td> <td>57.2%</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>30.8%</td> <td>30.9%</td> <td>32.6%</td> <td>59.8%</td> <td>52.6%</td> </tr> <tr> <td>令和3年度（見込）</td> <td>30.3%</td> <td>30.2%</td> <td>32.3%</td> <td>60.8%</td> <td>49.5%</td> </tr> </table>			胃	肺	大腸	子宮	乳	令和元年度	35.9%	35.5%	38.0%	61.2%	57.2%	令和2年度	30.8%	30.9%	32.6%	59.8%	52.6%	令和3年度（見込）	30.3%	30.2%	32.3%	60.8%	49.5%
	胃	肺	大腸	子宮	乳																						
令和元年度	35.9%	35.5%	38.0%	61.2%	57.2%																						
令和2年度	30.8%	30.9%	32.6%	59.8%	52.6%																						
令和3年度（見込）	30.3%	30.2%	32.3%	60.8%	49.5%																						
総務部長段階査定額	431,129	<table border="1"> <tr> <td colspan="2">その他財源の内訳</td> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>51,122</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	51,122	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	1	その他	0				
その他財源の内訳																											
分担金	0																										
負担金	51,122																										
使用料	0																										
手数料	0																										
財産収入	0																										
寄付金	0																										
繰入金	0																										
贈収入	1																										
その他	0																										
市長段階査定額	431,129	<table border="1"> <tr> <td>区分</td> <td>本年度予算額</td> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>14,642</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>51,123</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>365,364</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>431,129</td> </tr> </table>		区分	本年度予算額	国・県支出金	14,642	地方債	0	その他	51,123	一般財源	365,364	計	431,129												
区分	本年度予算額																										
国・県支出金	14,642																										
地方債	0																										
その他	51,123																										
一般財源	365,364																										
計	431,129																										
財源内訳	<table border="1"> <tr> <td>区分</td> <td>本年度予算額</td> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>14,642</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>51,123</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>365,364</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>431,129</td> </tr> </table>			区分	本年度予算額	国・県支出金	14,642	地方債	0	その他	51,123	一般財源	365,364	計	431,129												
区分	本年度予算額																										
国・県支出金	14,642																										
地方債	0																										
その他	51,123																										
一般財源	365,364																										
計	431,129																										
行財政改革課処理欄	<table border="1"> <tr> <td>区分</td> <td>本年度予算額</td> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>14,642</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>51,123</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>365,364</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>431,129</td> </tr> </table>			区分	本年度予算額	国・県支出金	14,642	地方債	0	その他	51,123	一般財源	365,364	計	431,129												
区分	本年度予算額																										
国・県支出金	14,642																										
地方債	0																										
その他	51,123																										
一般財源	365,364																										
計	431,129																										

健保014	項目名	健康教育・健康相談・訪問指導事業費	新規事業																				
予算書項目	健康増進事業費	ページ	217																				
年度	R4	所 属 名	健康こども部鳥取市保健所 健康・子育て推進課																				
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】健康づくり係 0857-30-8581																						
款 衛生費	【11次総の施策体系】1301（実施計画関連事業）																						
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 糖尿病等の生活習慣病は自覚症状がなく進行し、現在の我が国における死亡や要介護状態となること等の主な原因の一つにもなっている。本市でも同様であり、その対策が急務である。第2期特定健康診査等実施計画に基づき、特定保健指導対象者以外の人の保健指導についても、より適切かつ効果的に保健指導を実施することが必要である。																						
目 健康対策費	【事業の目的及び効果】 健康増進法に基づき、健康教育、健康相談、訪問指導を実施し適切な指導や支援を行うことにより、生活習慣病及び介護を要する状態になることを予防し、健康づくりを支援する。																						
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 健康教育、健康相談、訪問指導の実施。																						
前年度当初予算額	12,111	(歳入) 健康増進法補助金（国・県補助金） 920,000円×2/3=613,000円（健康教育分22基準額適用） 209,000円×2/3=139,000円（訪問指導分22基準額適用） 計 752,000円 感染症予防接種費等補助金（国補助金） 612,000円×1/2=306,000円																					
本年度要求額	11,791	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>決算額</td> <td>健康教育</td> <td>健康相談</td> <td>訪問指導</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>8,861,253円</td> <td>297回</td> <td>265回</td> <td>649人</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>10,418,154円</td> <td>271回</td> <td>167回</td> <td>442人</td> </tr> <tr> <td>令和3年度見込</td> <td>11,365,000円</td> <td>200回</td> <td>200回</td> <td>500人</td> </tr> </table>			決算額	健康教育	健康相談	訪問指導	令和元年度	8,861,253円	297回	265回	649人	令和2年度	10,418,154円	271回	167回	442人	令和3年度見込	11,365,000円	200回	200回	500人
	決算額	健康教育	健康相談	訪問指導																			
令和元年度	8,861,253円	297回	265回	649人																			
令和2年度	10,418,154円	271回	167回	442人																			
令和3年度見込	11,365,000円	200回	200回	500人																			
総務部長段階査定額	11,409	<table border="1"> <tr> <td colspan="2">その他財源の内訳</td> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収入	0																						
その他	0																						
市長段階査定額	11,409	<table border="1"> <tr> <td>区分</td> <td>本年度予算額</td> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>1,058</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>10,351</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,409</td> </tr> </table>		区分	本年度予算額	国・県支出金	1,058	地方債	0	その他	0	一般財源	10,351	計	11,409								
区分	本年度予算額																						
国・県支出金	1,058																						
地方債	0																						
その他	0																						
一般財源	10,351																						
計	11,409																						
財源内訳	<table border="1"> <tr> <td>区分</td> <td>本年度予算額</td> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>1,058</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>10,351</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,409</td> </tr> </table>			区分	本年度予算額	国・県支出金	1,058	地方債	0	その他	0	一般財源	10,351	計	11,409								
区分	本年度予算額																						
国・県支出金	1,058																						
地方債	0																						
その他	0																						
一般財源	10,351																						
計	11,409																						
行財政改革課処理欄	<table border="1"> <tr> <td>区分</td> <td>本年度予算額</td> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>1,058</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>10,351</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,409</td> </tr> </table>			区分	本年度予算額	国・県支出金	1,058	地方債	0	その他	0	一般財源	10,351	計	11,409								
区分	本年度予算額																						
国・県支出金	1,058																						
地方債	0																						
その他	0																						
一般財源	10,351																						
計	11,409																						
		【当該年度計画】 生活習慣病予防対策として、保健指導、健康教育・相談の実施																					
		【今後の取り組み】 特定健診後の結果で、生活習慣の改善が必要な者を対象に保健指導を実施する。																					

健保015	項目名	栄養改善指導事業費	新規事業
予算書項目	食育活動等推進事業費	ページ	217
年度	R4	所 属 名	健康こども部鳥取市保健所 健康・子育て推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】食育推進係 0857-30-8582 【11次総の施策体系】1301 【事業の経過及び背景】 平成30年4月の中核市移行により、保健所業務として(1)健康増進法及び食品表示法に関する指導(2)特定給食施設等指導(3)健康・栄養調査業務(4)栄養改善事業が移譲されたため、これらの円滑な業務執行を図る。 【事業の目的及び効果】 (1)健康増進法に規定の広告等の誇大表示及び令和2年度から完全義務化の食品表示法に規定する栄養成分表示についての相談、指導を行い、表示の適正化を図る。 (2)特定給食施設等が健康増進法に基づいた適切な栄養管理を行うよう指導等を行う。 (3)健康増進法に基づき、国民の身体状況及び栄養素摂取量、生活習慣の状況を明らかにするための調査を行う。 (4)健康増進法に基づき、施設及び在宅において栄養管理が必要な市民等に対し安心して暮らせるための栄養管理情報の相互提供が、施設間及び施設と行政の専門職(管理栄養士等)や職種間で行えるネットワーク(地域包括ケアシステム)づくりの構築を行う。 【事業の内容・実績】 (1)事業所への周知、説明会及び食品事業所からの相談対応や不適切な表示への措置。 (2)施設における栄養管理の実施状況の把握や指導、助言及び研修会の開催。 (3)令和4年度は、保健所設置市は調査実施単位数(1単位数)が設定対象予定。令和3年度の国民健康・栄養調査と県民健康栄養調査が同時実施予定であったが、中止となったため、令和4年度に県民健康栄養調査は拡大調査となり、保健所単位数実施単位数は3~4単位数が設定対象となり、調査を受託することとなる。 (4)ネットワーク構築に向けた検討会及びワーキング部会を開催。 栄養管理情報に関するツール作成、施設等への周知、研修会等の開催。 ※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	6,608		
本年度要求額	4,705		
総務部長段階査定額	4,705	その他財源の内訳	
市長段階査定額	4,705	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		諸収入	3,309
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	1,025		
地方債	0		
その他	3,309		
一般財源	371		
計	4,705		
行財政改革課処理欄			

健保016	項目名	母子保健訪問指導事業費	新規事業
予算書項目	母子保健訪問指導事業費	ページ	219
年度	R4	所 属 名	健康こども部鳥取市保健所 健康・子育て推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】子育て支援係 0857-30-8584 【11次総の施策体系】1101(実施計画関連事業) 【事業の経過及び背景】 子どもの健やかな成長と子育てを支援するために、母子保健法及び児童福祉法に基づいて実施。 【事業の目的及び効果】 保健師及び委託した母子保健推進員が産婦及び新生児の家庭を訪問し保健指導を行うことにより、子育てに関する不安を軽減し、その後の適切な育児へとつなげる。 また、平成25年4月1日に未熟児訪問指導が県から市へ委譲となった。未熟児は正常な新生児に比べ生理的に未熟で、疾病にかかりやすいことが多く、児とその保護者に適切な療育指導を行い、不安を軽減するよう支援を行う。 【事業の内容・実績】 母子保健法に基づく新生児訪問指導とあわせて「こんにちは赤ちゃん事業」として、生後4か月までの乳児のいる全ての家庭を訪問し、子育てに関する不安や相談等に応じたり、情報提供を行う。 (委託先)母子保健推進員13名 決算額 訪問件数 産婦 新生児 令和元年度 3,447,454円 1,441人 1,437人 令和2年度 4,180,910円 1,435人 1,404人 令和3年度見込 4,407,000円 【当該年度計画】 新生児訪問指導の実施		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	3,969		
本年度要求額	4,273		
総務部長段階査定額	3,973	その他財源の内訳	
市長段階査定額	3,973	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		諸収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	2,632		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	1,341		
計	3,973		
行財政改革課処理欄			



健保017	項目名	妊婦健康診査費	新規事業
予算書項目	妊産婦健康診査費	ページ	219
年度	R4	所 属 名	健康こども部鳥取市保健所 健康・子育て推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】子育て支援係 0857-30-8584		
款 衛生費	【11次総の施設体系】1101（実施計画関連事業）		
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 近年、出産年齢の上昇等により、健康管理がより重要となる妊婦が増加傾向にあるとともに、経済的な理由等により健康診査を受診しない妊婦もみられることから、母体や胎児の健康確保を図る上で、妊婦に対する健康診査の重要性が一層高まっている。		
目 母子保健費	【事業の目的及び効果】 妊娠中の異常の早期発見や疾病予防のために、定期的な妊婦健康診査を受けることが必要である。妊婦健康診査費の一部を助成することで経済的負担の軽減を図り、妊婦健診を受けやすくし、安心して出産をむかえられるよう支援する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 母子手帳交付時に合わせて妊婦一般健康診査受診票を交付する。交付枚数は、妊娠全期を通して14枚、平成23年度からはクラミジア検査を1枚追加交付。また、多胎妊娠妊婦には左記に加えて5枚分を追加で交付する。		
前年度当初予算額	134,061	決算額	妊婦一般健康診査 延人数 助成回数 令和元年度 130,022,507円 17,922人 14回 令和2年度 131,681,823円 18,099人 14回 令和3年度見込 131,776,100円 17,905人 14回
本年度要求額	132,127	多胎妊娠妊婦健診 延人数 助成回数 令和元年度 6人 6回 令和2年度 5人 5回 令和3年度見込 5人 5回	
総務部長段階査定額	132,127	【当該年度計画】 妊婦健康診査費用の一部助成の実施	
市長段階査定額	132,127	【事業の内容・実績】 母子手帳交付時に合わせて妊婦一般健康診査受診票を交付する。交付枚数は、妊娠全期を通して14枚、平成23年度からはクラミジア検査を1枚追加交付。また、多胎妊娠妊婦には左記に加えて5枚分を追加で交付する。	
区分	本年度予算額	分担金	0
財源内訳		負担金	0
国・県支出金	12	使用料	0
地方債	0	手数料	0
その他	0	財産収入	0
一般財源	132,115	寄付金	0
計	132,127	繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

健保018	項目名	産後健康診査費	新規事業
予算書項目	妊産婦健康診査費	ページ	219
年度	R4	所 属 名	健康こども部鳥取市保健所 健康・子育て推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】子育て支援係 0857-30-8584		
款 衛生費	【11次総の施設体系】1101（実施計画関連事業）		
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 社会背景が変化の中で育児の孤立化や出産年齢の高齢化が進んでいる。それに伴い、産婦の心身の負担が増え、産後うつ及び新生児期の虐待死が増加している。産後早期からの支援の重要性が高まり、すべての産婦が健診を受けられる体制を整備し、産婦健診を実施する自治体が増加している。		
目 母子保健費	【事業の目的及び効果】 産後間もない時期の産婦の健康診査費用を助成することで、すべての産婦が健診を受けやすい体制を整備する。また、産婦健診を実施することで、産後初期の段階の母子の支援を強化し、産後うつ及び新生児虐待の予防を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 母子手帳交付時に合わせて産婦健康診査受診票を交付し、産科医療機関で産婦健診を受ける。県東部圏域では令和元年度より産後4週間健診のみ実施していたが、令和2年度より産後2週間健診も実施している。		
前年度当初予算額	12,214	令和元年度受診者	1,173人（実） 県外受診者 54人（実）
本年度要求額	12,106	令和2年度受診者	2,204人（延） 県外受診者 62人（延）
総務部長段階査定額	12,031	【当該年度計画】 産後健康診査の実施	
市長段階査定額	12,031		
区分	本年度予算額	分担金	0
財源内訳		負担金	0
国・県支出金	5,887	使用料	0
地方債	0	手数料	0
その他	0	財産収入	0
一般財源	6,144	寄付金	0
計	12,031	繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

健保019	項目名	育児等健康支援事業費	新規事業
予算書項目	育児等健康支援事業費	ページ	219
年度	R4	所 属 名	健康こども部鳥取市保健所 健康・子育て推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 親子保健係 0857-30-8585		
款 衛生費	【11次総の施策体系】 1101		
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 子育ての背景が時代とともに変わる中で、子育ての正しい知識を普及するとともに母子の孤立を予防し育児不安を軽減することの重要性はますます高まってきている。		
目 母子保健費	【事業の目的及び効果】 母子の健康づくりや栄養管理、育児等について、グループワーク等の方法を用いて教室を実施することで、母子の愛着形成を促進し子どもの健やかな発達を促す。また、発達が気かりな子どもやその保護者、育児不安を持つ母親等に対し、相談の場や親子のふれあいの場を設けて子どもの健全な発達を促し、育児不安の軽減を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 1 母子の健康づくりや栄養管理、育児等の教室実施について、グループワーク等の方法を用いて教室を実施し、母子の愛着形成および健やかな発達を促した。 2 発達が気かりな子どもやその保護者、育児不安をもつ母親等を対象に、相談の場や親子のふれあいの場を設置し、子どもの健全な発達を促し、育児不安の軽減を図ることができた。 (母子栄養食品支給委託) 鳥取白バラ乳販株式会社		
前年度当初予算額	1,335	決算額	幼児学級 地区健康教育 母子栄養食品支給 (延人数) (延人数) 妊婦 乳児
本年度要求額	1,357	令和元年度	1,176,647円 21回(121組) 148回(1,830人) 7人 0人
総務部長段階査定額	1,357	令和2年度	1,147,428円 21回(119組) 114回(1,658人) 8人 0人
市長段階査定額	1,357	令和3年度見込	1,250,000円 21回(120組) 110回(1,500人) 3人 0人
区分	本年度予算額	【今後の取り組み】	育児不安を軽減し、健やかな親子関係を築くため継続実施する。
財源内訳	国・県支出金 487		
	地方債 0		
	その他 0		
	一般財源 870		
	計 1,357		
行財政改革課処理欄			

健保020	項目名	子育て世代包括支援センター運営費	新規事業
予算書項目	子育て世代包括支援センター事業費	ページ	219
年度	R4	所 属 名	健康こども部鳥取市保健所 健康・子育て推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 子育て支援係 0857-30-8584		
款 衛生費	【11次総の施策体系】 1101 (実施計画関連事業)		
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 地域のつながりの希薄化等により、妊産婦・母親の孤立感や負担感が高まっている中、妊娠期から子育て期までの支援や関係機関が連携し切れ目のない支援を実施することが重要となっている。 このため、「子育て世代包括支援センター(愛称：こそだてらす)」を平成28年度に設置し、妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目のない支援を行う。		
目 母子保健費	【事業の目的及び効果】 産後、孤立感や負担感が増す時期に安心して子育てができるよう、育児相談や育児をする者同士、又地域ボランティアとの交流を通して、切れ目のない支援を行う。 またコロナ禍で産婦人科等での集団妊婦教室が停止する中、妊婦同士が交流し、妊娠・出産・育児に対する不安を解消し、安心して出産を迎えることができるよう支援する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 令和元年度 決算額 2,772,561円 令和2年度 決算額 3,623,406円 令和3年度 決算見込額 3,818,000円 (令和元年度) 産後サロン1回/月開催(延297組) (令和2年度) 産後サロン1回/月開催(延292組)、妊婦教室2回(実13人) (令和3年度見込) 産後サロン2回/月開催(延330組)、妊婦教室6回(実72人)		
前年度当初予算額	3,818	【当該年度計画】	・子育て世代包括支援センターの運営 ・全妊婦相談の実施 ・妊婦教室、産後サロンの開催
本年度要求額	3,827		
総務部長段階査定額	3,815		
市長段階査定額	3,815		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金 3,158		
	地方債 0		
	その他 0		
	一般財源 657		
	計 3,815		
行財政改革課処理欄			

健保021	項目名	不妊治療費等支援事業費	新規事業
予算書項目	不妊治療費等助成事業費	ページ	219
年度	R4	所 属 名	健康こども部鳥取市保健所 健康・子育て推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】子育て支援係 0857-30-8584 【1次総の施策体系】1101（実施計画関連事業） 【事業の経過及び背景】 晩婚化の影響もあり不妊治療を行う夫婦も増加しているが、不妊治療費は保険適用でなかったため、国は特定不妊治療費の一部を助成してきた（1/2国庫負担）。また、国制度に鳥取県独自の乗せ・追加助成制度も実施（県負担）。令和4年度から特定不妊治療が保険適用となる予定。 【事業の目的及び効果】 不妊に悩む夫婦に対し、治療費の一部を助成することにより、経済的負担の軽減を図り、子どもを望む夫婦が安心して子どもを産み育てることができるよう支援する 【事業の内容・実績】 ●特定不妊治療費助成（国庫制度） <現行>※対象：令和4年3月までに開始し年度をまたぐ治療 国制度）助成対象：初回治療開始時妻年齢40歳未満の場合6回、43歳未満の場合3回 上限額：採卵あり300,000円、採卵なし100,000円 （初回治療へ30,000円、採卵なしへ10,000円追加（県）） 県制度）助成対象：国の助成回数上限を超える治療に対して回数制限を設けて助成 上限額：100,000円 <令和4年度～（予定）> 県制度）保険適用外の治療に対する助成 ●人工授精費助成（県制度）※対象：旧助成制度適用対象者 <現行>県制度 妻35歳未満：対象経費の7/10を年度上限140,000円、通算2年度まで 妻35歳以上：対象経費の1/2を年度上限100,000円、通算2年度まで <実績（東部1市4町）> R2 特定不妊治療 国制度：466件 93,461,446円 / 県制度：77件 6,173,687円 人工授精 154件（組）4,119,531円 【当該年度計画】 不妊治療費助成金の交付 ※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金		
（単位：千円）			
前年度当初予算額	106,401		
本年度要求額	96,407		
総務部長段階査定額	96,407	その他財源の内訳	
市長段階査定額	96,407	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	66,642
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	14,883		
地方債	0		
その他	66,642		
一般財源	14,882		
計	96,407		
行財政改革課処理欄			

健保022	項目名	希望をかなえる妊娠・出産支援事業費	新規事業
予算書項目	不妊治療費等助成事業費	ページ	219
年度	R4	所 属 名	健康こども部鳥取市保健所 健康・子育て推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】子育て支援係 0857-30-8584 【1次総の施策体系】1101（実施計画関連事業） 【事業の経過及び背景】 近年の晩婚化に伴い、女性が妊娠する年齢も上昇している一方で、一般に高齢での妊娠・出産は様々なリスクが高まる。このため、子どもを望む夫婦が早期に適切な検査・診断を受け、治療を開始することが必要となる。 鳥取県は平成28年度から不妊検査費用の一部助成を実施しており、中核市移行に伴い、平成30年4月から鳥取市保健所で助成事業を実施している（県東部1市4町）。 【事業の目的及び効果】 子どもを望む夫婦が早期に不妊検査を受け、必要な場合には速やかに治療を開始することができるよう、不妊検査費用の一部を助成する。 【事業の内容・実績】 不妊検査費助成金 夫婦ともに行った不妊検査費用（保険適用外）の一部を助成する。 対象者：①法律婚：検査開始日において妻の年齢が35歳未満である場合、婚姻から3年以内であり妻の年齢が43歳未満である場合。 ②事実婚：検査開始日において妻の年齢が35歳未満である場合。 補助率：10/10（上限26,000円）、1夫婦あたり1回限り <実績（東部1市4町）> 令和元年度 10件 92,900円 令和2年度 40件 749,505円 令和3年度見込 60件 1,389,000円 【当該年度計画】 不妊検査費助成の実施 ※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金		
（単位：千円）			
前年度当初予算額	263		
本年度要求額	1,566		
総務部長段階査定額	956	その他財源の内訳	
市長段階査定額	956	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	956
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	956		
一般財源	0		
計	956		
行財政改革課処理欄			

健保023	項目名	特定不妊治療助成事業費	新規事業																																																											
予算書項目	不妊治療費等助成事業費	ページ	219																																																											
年度	R4	所 属 名	健康こども部鳥取市保健所 健康・子育て推進課																																																											
会計名	事業の概要																																																													
一般会計	【問合せ先】子育て支援係 0857-30-8584 【1次総の施策体系】1101(実施計画関連事業) 【事業の経過及び背景】 不妊治療を行う夫婦が増加する中で、不妊治療費は保険適用外であり、高額な医療費が全額自己負担となっていた。そのため、国及び県において助成制度が設けられ、本市においても国県制度の交付決定者に対して金額の追加助成を行ってきた。令和4年度から特定不妊治療が保険適用となる予定。 【事業の目的及び効果】 経済的負担が原因で子どもを諦める夫婦がないよう、子どもを望む夫婦が安心して子どもを産み育てる環境づくりを行うため、国県制度の特定不妊治療費助成事業交付決定者(鳥取市民)に対して追加助成を行う。 【事業の内容・実績】 1 現行制度 国県制度の特定不妊治療費助成事業の交付決定者へ追加助成を実施 上限50,000円又は、(対象経費-国制度交付済額)のいずれか低い額を助成 以前の凍結胚を解凍して胚移植を行う治療及び県制度交付決定者については、上限25,000円 2 令和4年度～(予定) 県制度(保険適用外の治療に対する助成事業)交付決定者へ追加助成を実施 助成額：治療内容により上限50,000円/100,000円又は(対象経費-県制度交付済額)のいずれか低い額 <table border="1"> <tr> <td>令和元年度</td> <td>決算額</td> <td>14,512,837円</td> <td>助成件数</td> <td>実211名(延410件)</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>決算額</td> <td>16,834,524円</td> <td>助成件数</td> <td>実233名(延466件)</td> </tr> <tr> <td>令和3年度見込</td> <td>決算額見込</td> <td>25,300,000円</td> <td>助成件数</td> <td>実330名(延688件)</td> </tr> </table> 【当該年度計画】 特定不妊治療費に要する経費への追加助成の実施 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金			令和元年度	決算額	14,512,837円	助成件数	実211名(延410件)	令和2年度	決算額	16,834,524円	助成件数	実233名(延466件)	令和3年度見込	決算額見込	25,300,000円	助成件数	実330名(延688件)																																												
令和元年度	決算額	14,512,837円	助成件数	実211名(延410件)																																																										
令和2年度	決算額	16,834,524円	助成件数	実233名(延466件)																																																										
令和3年度見込	決算額見込	25,300,000円	助成件数	実330名(延688件)																																																										
<table border="1"> <tr> <td>款</td> <td>衛生費</td> </tr> <tr> <td>項</td> <td>保健衛生費</td> </tr> <tr> <td>目</td> <td>母子保健費</td> </tr> </table> <p>(単位：千円)</p> <table border="1"> <tr> <td>前年度当初予算額</td> <td>15,000</td> </tr> <tr> <td>本年度要求額</td> <td>36,625</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td>総務部長段階査定額</td> <td>36,625</td> <td>その他財源の内訳</td> </tr> <tr> <td>市長段階査定額</td> <td>36,625</td> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>繰入金</td> <td>6,522</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>本年度予算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,522</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>30,103</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>36,625</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td>行財政改革課処理欄</td> </tr> </table>	款	衛生費	項	保健衛生費	目	母子保健費	前年度当初予算額	15,000	本年度要求額	36,625	総務部長段階査定額	36,625	その他財源の内訳	市長段階査定額	36,625	分担金	0			負担金	0			使用料	0			手数料	0			財産収入	0			寄付金	0			繰入金	6,522			贈収入	0			その他	0	区分	本年度予算額	国・県支出金	0	地方債	0	その他	6,522	一般財源	30,103	計	36,625	行財政改革課処理欄
款	衛生費																																																													
項	保健衛生費																																																													
目	母子保健費																																																													
前年度当初予算額	15,000																																																													
本年度要求額	36,625																																																													
総務部長段階査定額	36,625	その他財源の内訳																																																												
市長段階査定額	36,625	分担金	0																																																											
		負担金	0																																																											
		使用料	0																																																											
		手数料	0																																																											
		財産収入	0																																																											
		寄付金	0																																																											
		繰入金	6,522																																																											
		贈収入	0																																																											
		その他	0																																																											
区分	本年度予算額																																																													
国・県支出金	0																																																													
地方債	0																																																													
その他	6,522																																																													
一般財源	30,103																																																													
計	36,625																																																													
行財政改革課処理欄																																																														

健保024	項目名	一般不妊治療助成事業費	新規事業																																																											
予算書項目	不妊治療費等助成事業費	ページ	219																																																											
年度	R4	所 属 名	健康こども部鳥取市保健所 健康・子育て推進課																																																											
会計名	事業の概要																																																													
一般会計	【問合せ先】子育て支援係 0857-30-8584 【1次総の施策体系】1101(実施計画関連事業) 【事業の経過及び背景】 人工授精に係る経費は保険適用外であったため、子どもを産み育てたいが不妊に悩む夫婦の治療に係る経済的負担が大きかった。鳥取県が平成23年7月1日に人工授精費助成事業を開始したことに伴い、鳥取市民に対して追加助成をすることで少子化対策の施策とするため、平成23年10月1日から追加助成制度を実施してきた。令和4年度から人工授精費用が保険適用となる予定。 【事業の目的及び効果】 保険適用とならない人工授精の費用の一部を助成することにより、治療に係る経済的な負担を軽減する。 【事業の内容・実績】 人工授精費助成 助成率：(対象経費-県制度交付額)×2/5 通算2年度助成(年度上限額40,000円) 令和4年度から保険適用となるため新たな制度は設けず、現行制度対象者へ助成を実施(県制度で2～3月に交付決定を受けた者は5月まで申請可能) <table border="1"> <tr> <td>令和元年度</td> <td>決算額</td> <td>673,098円</td> <td>助成件数</td> <td>実73名(延83件)</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>決算額</td> <td>895,139円</td> <td>助成件数</td> <td>実115名(延130件)</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>決算額見込</td> <td>1,305,000円</td> <td>助成件数</td> <td>実143名(延165件)</td> </tr> </table> 【当該年度計画】 人工授精に要する経費への追加助成の実施			令和元年度	決算額	673,098円	助成件数	実73名(延83件)	令和2年度	決算額	895,139円	助成件数	実115名(延130件)	令和3年度	決算額見込	1,305,000円	助成件数	実143名(延165件)																																												
令和元年度	決算額	673,098円	助成件数	実73名(延83件)																																																										
令和2年度	決算額	895,139円	助成件数	実115名(延130件)																																																										
令和3年度	決算額見込	1,305,000円	助成件数	実143名(延165件)																																																										
<table border="1"> <tr> <td>款</td> <td>衛生費</td> </tr> <tr> <td>項</td> <td>保健衛生費</td> </tr> <tr> <td>目</td> <td>母子保健費</td> </tr> </table> <p>(単位：千円)</p> <table border="1"> <tr> <td>前年度当初予算額</td> <td>646</td> </tr> <tr> <td>本年度要求額</td> <td>320</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td>総務部長段階査定額</td> <td>320</td> <td>その他財源の内訳</td> </tr> <tr> <td>市長段階査定額</td> <td>320</td> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>本年度予算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>320</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>320</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td>行財政改革課処理欄</td> </tr> </table>	款	衛生費	項	保健衛生費	目	母子保健費	前年度当初予算額	646	本年度要求額	320	総務部長段階査定額	320	その他財源の内訳	市長段階査定額	320	分担金	0			負担金	0			使用料	0			手数料	0			財産収入	0			寄付金	0			繰入金	0			贈収入	0			その他	0	区分	本年度予算額	国・県支出金	0	地方債	0	その他	0	一般財源	320	計	320	行財政改革課処理欄
款	衛生費																																																													
項	保健衛生費																																																													
目	母子保健費																																																													
前年度当初予算額	646																																																													
本年度要求額	320																																																													
総務部長段階査定額	320	その他財源の内訳																																																												
市長段階査定額	320	分担金	0																																																											
		負担金	0																																																											
		使用料	0																																																											
		手数料	0																																																											
		財産収入	0																																																											
		寄付金	0																																																											
		繰入金	0																																																											
		贈収入	0																																																											
		その他	0																																																											
区分	本年度予算額																																																													
国・県支出金	0																																																													
地方債	0																																																													
その他	0																																																													
一般財源	320																																																													
計	320																																																													
行財政改革課処理欄																																																														

健保025	項目名	不育症検査費等助成事業費	新規事業						
予算書項目	不妊治療費等助成事業費	ページ	219						
年度	R4	所 属 名	健康こども部鳥取市保健所 健康・子育て推進課						
会計名	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">事業の概要</th> </tr> <tr> <td>【問合せ先】</td> <td>子育て支援係 0857-30-8584 【1次総の施策体系】1101（実施計画関連事業） 【事業の経過及び背景】 本市では平成27年度から、不育症の検査や治療を受けている夫婦に対して保険適用外の医療費負担の軽減を図るため、費用の一部を助成してきた。 また、令和3年度から国の母子保健医療対策総合支援事業実施要綱において、不育症検査費用助成事業が加わり、保険適用を見据え先進医療として実施される不育症検査を対象に検査費用の一部を助成することとなった。（都道府県、政令市、中核市事務。国庫1/2）  【事業の目的及び効果】 保険適用とならない不育症検査や治療費の一部を助成することにより、経済的な負担を軽減する。  【事業の内容・実績】 （助成の内容） ①国事業：2回以上流産又は死産の既往があり、先進医療として厚生労働省が告示した不育症検査を、その実施機関として承認されている保険医療機関で実施した検査費用について50,000円を上限に助成。 （鳥取市：中核市事務、4町：県からの委託事業） ②市独自：不育症に係る診断・治療に要した保険適用外の金額の2分の1を助成。 同一夫婦につき、1年度10万円、通算5年度を上限とする。  令和元年度 決算額 302,870円 助成件数 実 13名（延13件） 令和2年度 決算額 38,690円 助成件数 実 2名（延2件） ※上記は市独自助成の実績 令和3年度見込 決算額 140,000円  【当該年度計画】 不育症の検査及び治療に要した費用の助成実施  ※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金</td> </tr> </table>			事業の概要		【問合せ先】	子育て支援係 0857-30-8584 【1次総の施策体系】1101（実施計画関連事業） 【事業の経過及び背景】 本市では平成27年度から、不育症の検査や治療を受けている夫婦に対して保険適用外の医療費負担の軽減を図るため、費用の一部を助成してきた。 また、令和3年度から国の母子保健医療対策総合支援事業実施要綱において、不育症検査費用助成事業が加わり、保険適用を見据え先進医療として実施される不育症検査を対象に検査費用の一部を助成することとなった。（都道府県、政令市、中核市事務。国庫1/2）  【事業の目的及び効果】 保険適用とならない不育症検査や治療費の一部を助成することにより、経済的な負担を軽減する。  【事業の内容・実績】 （助成の内容） ①国事業：2回以上流産又は死産の既往があり、先進医療として厚生労働省が告示した不育症検査を、その実施機関として承認されている保険医療機関で実施した検査費用について50,000円を上限に助成。 （鳥取市：中核市事務、4町：県からの委託事業） ②市独自：不育症に係る診断・治療に要した保険適用外の金額の2分の1を助成。 同一夫婦につき、1年度10万円、通算5年度を上限とする。  令和元年度 決算額 302,870円 助成件数 実 13名（延13件） 令和2年度 決算額 38,690円 助成件数 実 2名（延2件） ※上記は市独自助成の実績 令和3年度見込 決算額 140,000円  【当該年度計画】 不育症の検査及び治療に要した費用の助成実施  ※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金		
事業の概要									
【問合せ先】	子育て支援係 0857-30-8584 【1次総の施策体系】1101（実施計画関連事業） 【事業の経過及び背景】 本市では平成27年度から、不育症の検査や治療を受けている夫婦に対して保険適用外の医療費負担の軽減を図るため、費用の一部を助成してきた。 また、令和3年度から国の母子保健医療対策総合支援事業実施要綱において、不育症検査費用助成事業が加わり、保険適用を見据え先進医療として実施される不育症検査を対象に検査費用の一部を助成することとなった。（都道府県、政令市、中核市事務。国庫1/2）  【事業の目的及び効果】 保険適用とならない不育症検査や治療費の一部を助成することにより、経済的な負担を軽減する。  【事業の内容・実績】 （助成の内容） ①国事業：2回以上流産又は死産の既往があり、先進医療として厚生労働省が告示した不育症検査を、その実施機関として承認されている保険医療機関で実施した検査費用について50,000円を上限に助成。 （鳥取市：中核市事務、4町：県からの委託事業） ②市独自：不育症に係る診断・治療に要した保険適用外の金額の2分の1を助成。 同一夫婦につき、1年度10万円、通算5年度を上限とする。  令和元年度 決算額 302,870円 助成件数 実 13名（延13件） 令和2年度 決算額 38,690円 助成件数 実 2名（延2件） ※上記は市独自助成の実績 令和3年度見込 決算額 140,000円  【当該年度計画】 不育症の検査及び治療に要した費用の助成実施  ※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金								
一般会計	<table border="1"> <tr> <th>款</th> <th>衛生費</th> </tr> <tr> <th>項</th> <th>保健衛生費</th> </tr> <tr> <th>目</th> <th>母子保健費</th> </tr> </table>			款	衛生費	項	保健衛生費	目	母子保健費
款	衛生費								
項	保健衛生費								
目	母子保健費								
(単位：千円)	<table border="1"> <tr> <td>前年度当初予算額</td> <td>140</td> </tr> <tr> <td>本年度要求額</td> <td>504</td> </tr> </table>			前年度当初予算額	140	本年度要求額	504		
前年度当初予算額	140								
本年度要求額	504								
総務部長段階査定額	200	その他財源の内訳							
市長段階査定額	200	分担金	0						
		負担金	0						
		使用料	0						
		手数料	0						
		財産収入	0						
		寄付金	0						
		繰入金	0						
		贈収入	50						
		その他	0						
区分	本年度予算額								
財源内訳	国・県支出金	75							
	地方債	0							
	その他	50							
	一般財源	75							
	計	200							
行財政改革課処理欄									

健保026	項目名	健やかな妊娠・出産のための応援事業費	新規事業						
予算書項目	健やかな妊娠・出産のための応援事業費	ページ	219						
年度	R4	所 属 名	健康こども部鳥取市保健所 健康・子育て推進課						
会計名	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">事業の概要</th> </tr> <tr> <td>【問合せ先】</td> <td>子育て支援係 0857-30-8584 【1次総の施策体系】1101（実施計画関連事業） 【事業の経過及び背景】 女性は、妊娠・出産等固有の機能を有するだけでなく、女性特有の身体的特徴を有することにより、様々な支障や心身にわたる悩みを抱えている。 鳥取県の人工妊娠中絶率は全国の中でも高く、予期しない妊娠を予防するためには、性に関する正しい知識や行動等を学ぶ教育の機会、相談体制の充実が重要である。中核市移行に伴い、平成30年度から「思春期の性の健康問題に係る情報交換会」を県から引継ぎ実施。また、不妊専門相談センターを令和2年度から県市で共同設置し、より不妊や不育症の悩みを気軽に相談できる体制を確保した。加えて、妊娠高血圧症候群等により患っている妊産婦のうち、支給要件を満たす該当者へ申請に基づき、療養看護費を支給している。  【事業の目的及び効果】 思春期の性の問題について、関係者と課題を共有し解決に向けた具体的な施策の検討と連携を推進する。また、不妊専門相談センターを設置することで、不妊や不育症の悩みを解決する一助となり女性の健康の保持・増進につながる。  【事業の内容・実績】 1 思春期の性の健康問題に係る研修会・情報交換会 参集者：産婦人科医・助産師・学校関係者（養護教諭等）・市町保健師等 例年8月開催、R2～3年度未開催（新型コロナウイルス感染症拡大防止） 2 不妊専門相談センター委託 委託先：鳥取県立中央病院（県と共同設置） 3 妊娠高血圧症候群等療養看護費 実績：令和2年度 1件  【当該年度計画】 不妊専門相談センターの運営  ※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金</td> </tr> </table>			事業の概要		【問合せ先】	子育て支援係 0857-30-8584 【1次総の施策体系】1101（実施計画関連事業） 【事業の経過及び背景】 女性は、妊娠・出産等固有の機能を有するだけでなく、女性特有の身体的特徴を有することにより、様々な支障や心身にわたる悩みを抱えている。 鳥取県の人工妊娠中絶率は全国の中でも高く、予期しない妊娠を予防するためには、性に関する正しい知識や行動等を学ぶ教育の機会、相談体制の充実が重要である。中核市移行に伴い、平成30年度から「思春期の性の健康問題に係る情報交換会」を県から引継ぎ実施。また、不妊専門相談センターを令和2年度から県市で共同設置し、より不妊や不育症の悩みを気軽に相談できる体制を確保した。加えて、妊娠高血圧症候群等により患っている妊産婦のうち、支給要件を満たす該当者へ申請に基づき、療養看護費を支給している。  【事業の目的及び効果】 思春期の性の問題について、関係者と課題を共有し解決に向けた具体的な施策の検討と連携を推進する。また、不妊専門相談センターを設置することで、不妊や不育症の悩みを解決する一助となり女性の健康の保持・増進につながる。  【事業の内容・実績】 1 思春期の性の健康問題に係る研修会・情報交換会 参集者：産婦人科医・助産師・学校関係者（養護教諭等）・市町保健師等 例年8月開催、R2～3年度未開催（新型コロナウイルス感染症拡大防止） 2 不妊専門相談センター委託 委託先：鳥取県立中央病院（県と共同設置） 3 妊娠高血圧症候群等療養看護費 実績：令和2年度 1件  【当該年度計画】 不妊専門相談センターの運営  ※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金		
事業の概要									
【問合せ先】	子育て支援係 0857-30-8584 【1次総の施策体系】1101（実施計画関連事業） 【事業の経過及び背景】 女性は、妊娠・出産等固有の機能を有するだけでなく、女性特有の身体的特徴を有することにより、様々な支障や心身にわたる悩みを抱えている。 鳥取県の人工妊娠中絶率は全国の中でも高く、予期しない妊娠を予防するためには、性に関する正しい知識や行動等を学ぶ教育の機会、相談体制の充実が重要である。中核市移行に伴い、平成30年度から「思春期の性の健康問題に係る情報交換会」を県から引継ぎ実施。また、不妊専門相談センターを令和2年度から県市で共同設置し、より不妊や不育症の悩みを気軽に相談できる体制を確保した。加えて、妊娠高血圧症候群等により患っている妊産婦のうち、支給要件を満たす該当者へ申請に基づき、療養看護費を支給している。  【事業の目的及び効果】 思春期の性の問題について、関係者と課題を共有し解決に向けた具体的な施策の検討と連携を推進する。また、不妊専門相談センターを設置することで、不妊や不育症の悩みを解決する一助となり女性の健康の保持・増進につながる。  【事業の内容・実績】 1 思春期の性の健康問題に係る研修会・情報交換会 参集者：産婦人科医・助産師・学校関係者（養護教諭等）・市町保健師等 例年8月開催、R2～3年度未開催（新型コロナウイルス感染症拡大防止） 2 不妊専門相談センター委託 委託先：鳥取県立中央病院（県と共同設置） 3 妊娠高血圧症候群等療養看護費 実績：令和2年度 1件  【当該年度計画】 不妊専門相談センターの運営  ※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金								
一般会計	<table border="1"> <tr> <th>款</th> <th>衛生費</th> </tr> <tr> <th>項</th> <th>保健衛生費</th> </tr> <tr> <th>目</th> <th>母子保健費</th> </tr> </table>			款	衛生費	項	保健衛生費	目	母子保健費
款	衛生費								
項	保健衛生費								
目	母子保健費								
(単位：千円)	<table border="1"> <tr> <td>前年度当初予算額</td> <td>1,173</td> </tr> <tr> <td>本年度要求額</td> <td>1,028</td> </tr> </table>			前年度当初予算額	1,173	本年度要求額	1,028		
前年度当初予算額	1,173								
本年度要求額	1,028								
総務部長段階査定額	1,028	その他財源の内訳							
市長段階査定額	1,028	分担金	0						
		負担金	0						
		使用料	0						
		手数料	0						
		財産収入	0						
		寄付金	0						
		繰入金	0						
		贈収入	6						
		その他	0						
区分	本年度予算額								
財源内訳	国・県支出金	445							
	地方債	0							
	その他	6							
	一般財源	577							
	計	1,028							
行財政改革課処理欄									

健保027	項目名	2歳児歯科健診事業費	新規事業
予算書項目	母子歯科保健事業費	ページ	219
年度	R4	所 属 名	健康こども部鳥取市保健所 健康・子育て推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】健康づくり係 0857-30-8581		
款 衛生費	【11次総の施策体系】1101		
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 1歳6か月から3歳までの間にむし歯の罹患率が急激に増える傾向があることから、東部歯科医師会と協議し、平成11年1月から2歳児歯科健診を実施。		
目 母子保健費	【事業の目的及び効果】 2歳児は乳歯がほぼ生えそろう始めるが、間食や歯磨き等の生活習慣が不規則なため、むし歯になりやすい時期である。この時期に歯科健診・歯科保健指導を行うことにより、口腔の健康の保持増進を図る。この事業を開始して、3歳児健診でのむし歯罹患率は減少傾向にあり、今後も受診率を高める取り組みが必要である。(平成28年度13.6%・平成29年度12.4%・平成30年度10.0%・令和元年度7.6%・令和2年度6.5%)		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 歯科医師による診察、歯科衛生士による歯科保健指導及びフッ化物塗布。 通知は1歳6か月健診時に配布及び市報により周知。		
前年度当初予算額	2,095	令和元年度 決算額	1,530,183円 受診者数 1,198人
本年度要求額	2,116	令和2年度 決算額	1,539,344円 受診者数 1,280人
総務部長段階査定額	2,074	令和3年度 決算見込額	2,016,400円 受診者数見込 1230人
市長段階査定額	2,074	(歳入) 諸収入：歯ブラシ自己負担金 100円×120本=12,000円	
区分	本年度予算額	【今後の取り組み】 2歳児歯科健診の必要性やむし歯予防教育の重要性を継続して啓発する。 令和3年度より感染症予防対策として、月1回の健診日を月2回に増やして分散。また、未受診者への通知を継続し、受診率の向上を図る。	
財源内訳	0	国・県支出金	
地方債	0	地方債	
その他	0	その他	
一般財源	2,074	一般財源	
計	2,074	計	
行財政改革課処理欄			

健保028	項目名	子育て支援アプリ活用推進事業費	新規事業
予算書項目	子育て支援アプリ活用推進事業	ページ	221
年度	R4	所 属 名	健康こども部鳥取市保健所 健康・子育て推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】子育て支援係 0857-30-8584		
款 衛生費	【11次総の施策体系】1101 (実施計画関連事業)		
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 新型コロナウイルス感染症の流行により、外出や交流の機会が減少することにより、妊娠・出産・子育て中の家族等を地域から孤立することなく、支援することが必要である。		
目 母子保健費	【事業の目的及び効果】 子育て支援アプリを活用することで、妊娠・出産・子育てへの切れ目ない支援を行うことを目的とする。		
(単位：千円)	(1) 妊娠・出産・子育て中の家族を支援するために、従来から取り組んでいる子育て世代包括支援センター(こそだてらす)を中心とした対面型の相談支援に加え、新たに「子育て支援アプリ」を活用した子育てに関する情報提供や保健師・助産師等によるオンラインによる相談対応の導入により、子育て支援サービスの充実を図る。		
前年度当初予算額	0	(2) 子育て支援アプリの活用により、電子母子手帳として、妊婦健診、乳幼児健診の結果や予防接種等の記録管理が可能になる。	
本年度要求額	1,655	【事業の内容】 ・子育て支援アプリの運用 ・LINE WORKSを活用した相談支援	
総務部長段階査定額	1,655	【当該年度計画】 ・子育て支援アプリの運用 ・オンラインによる相談支援 15人	
市長段階査定額	1,655		
区分	本年度予算額	国・県支出金	
地方債	828	地方債	
その他	0	その他	
一般財源	827	一般財源	
計	1,655	計	
行財政改革課処理欄			

健保029	項目名	動物愛護管理推進事業費	新規事業
予算書項目	動物愛護事業費	ページ	221
年度	R4	所 属 名	健康こども部鳥取市保健所 生活安全課
会計名	一般会計		
款	衛生費		
項	保健衛生費		
目	予防費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	13,504		
本年度要求額	13,622		
総務部長段階査定額	13,033	その他財源の内訳	
市長段階査定額	13,033	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	380
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	3,330
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	3,710	
	一般財源	9,323	
	計	13,033	
事業の概要			
【問合せ先】動物愛護係 0857-30-8551 【1次総の施策体系】1302(実施計画関連事業) 【事業の経過及び背景】 「狂犬病予防法」「動物の愛護及び管理に関する法律」及び「鳥取市動物の愛護及び管理に関する条例」に基づき、動物の収容、収容動物の管理・譲渡、適正飼養の普及啓発、動物取扱業者・特定動物飼養者への指導等を行う。			
【事業の目的及び効果】 命を大切にし人と動物が共生する社会の実現のため、収容動物の譲渡による終生飼養並びに法令等の遵守による動物の健康及び安全に配慮した取扱いを啓発、指導することで動物が適正な環境のもとで飼養されることを推進する。			
【事業の内容・実績】 ① 動物の収容 狂犬病予防技術員の雇用、放浪犬の捕獲・抑留、負傷動物の保護 ② 収容動物の管理・譲渡 収容動物の診療・飼養管理、犬管理所の運営、関係機関の連携による譲渡の促進 ③ 普及啓発 相談及び通報等対応、事故対応 ④ 動物取扱業者・特定動物飼養者への指導 登録・許可事務、立入指導、講習会実施 ＜実績(東部)＞ ※R3年度は12月末現在 収容 前年度引継ぎ 返還 譲渡 処分 翌年度引継ぎ 年度(犬)(猫) (犬)(猫) (犬)(猫) (犬)(猫) (犬)(猫) (犬)(猫) R1 45頭 121頭 1頭 9頭 30頭 2頭 12頭 51頭 1頭 70頭 3頭 7頭 R2 32頭 87頭 3頭 7頭 20頭 2頭 14頭 46頭 0頭 43頭 1頭 3頭 R3 22頭 51頭 1頭 3頭 15頭 2頭 7頭 26頭 0頭 21頭 1頭 5頭 【当該年度計画】 返還・譲渡の推進 ※その他財源の手数料は、動物取扱登録手数料等 ※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金			
行財政改革課処理欄			

健保030	項目名	地域猫活動等支援事業費	新規事業
予算書項目	動物愛護事業費	ページ	221
年度	R4	所 属 名	健康こども部鳥取市保健所 生活安全課
会計名	一般会計		
款	衛生費		
項	保健衛生費		
目	予防費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	3,811		
本年度要求額	1,974		
総務部長段階査定額	1,974	その他財源の内訳	
市長段階査定額	1,974	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	316
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	316	
	一般財源	1,658	
	計	1,974	
事業の概要			
【問合せ先】動物愛護係 0857-30-8551 【1次総の施策体系】1302 【事業の経過及び背景】 生命を尊重する動物愛護の精神を涵養するため、平成24年に動物愛護管理法の改正により動物の終生飼養が規定された。本市では飼い主へ適正飼養を啓発するとともに、相当の理由のない動物の引取り及び駆除目的の飼い主のいない猫の引取りを認めないこととし、やむを得ず収容した動物は新たな飼い主への譲渡を進めている。 一方、飼い主のいない猫のみだりな繁殖による生活環境被害の苦情が多数寄せられており、問題の解決には一斉に不妊去勢手術を施し繁殖を抑制することが必要である。			
【事業の目的及び効果】 飼い主のいない猫による生活環境被害を削減するために、既存の『不妊去勢手術助成事業』に加え、助成事業では対処が困難な事案に対し保健所による手術で繁殖を防止し、術後は地域猫として住民が管理し生活環境被害の解決を図る。			
【事業の内容・実績】 ① 生活環境被害状況、生息猫の調査 ② 自治会等に地域猫活動の説明及び取組実施の勧奨 ③ 自治会内住民を含む活動者の確保及び猫の生態に基づく活動内容の指導 ④ 要綱に基づく活動支援申請の受付 ⑤ 申請に基づき市が不妊去勢手術し、元の生息地域に戻す ⑥ 活動者により一代限りの地域猫として給餌、トイレ等の管理 令和3年度に獣医師会の協力により手術を行う動物診療施設を整備し、市獣医師が獣医師会指導による実地研修により技術習得した。 鳥取市地域猫活動等支援事業実施要綱を施行し、猫による被害を抱える自治会に対し地域猫活動を勧奨し、12月末現在、1自治会の手術及び管理指導を実施している。 ※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金			
行財政改革課処理欄			

健保031	項目名	食品衛生指導事業費	新規事業
-------	-----	-----------	------

予算書項目	食品衛生指導事業費	ページ	221
-------	-----------	-----	-----

所属名	健康こども部鳥取市保健所 生活安全課
-----	-----------------------

年度	R4
----	----

会計名	一般会計
款	衛生費
項	保健衛生費
目	予防費

(単位：千円)

前年度当初予算額	17,271
----------	--------

本年度要求額	16,815
--------	--------

総務部長段階査定額	15,951
-----------	--------

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	8,998
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	665
その他	0

市長段階査定額	15,951
---------	--------

区分	本年度予算額
国・県支出金	0
地方債	0
その他	9,663
一般財源	6,288
計	15,951

行財政改革課処理欄
-----------

事業の概要																								
<p>【問合せ先】食品衛生係 0857-30-8552  【1次総の施策体系】1302（実施計画関連事業）  【事業の経過及び背景】  飲食に起因する衛生上の危害を防止し食品の安全を確保するため、毎年度「食品衛生監視指導計画」を策定し、これに基づき効率的かつ効果的な監視指導を実施している。  令和3年6月には、法改正による新たな営業許可及び届出制度、HACCPに沿った衛生管理制度、食品等のリコール情報の報告義務化が施行された。</p> <p>【事業の目的及び効果】  食品等事業者及び消費者に対し食品の衛生的な取り扱いを指導、啓発し、生産から消費までの食の安全を確保することで食中毒等を予防する。</p> <p>【事業の内容・実績】  鳥取県東部圏域食品衛生監視指導計画に沿って、営業許可制度では新たな施設基準に基づく施設の設置及び申請手続きの指導、HACCPに沿った衛生管理の適正な運用の指導、流通食品の検査による安全性検証、食品衛生の普及啓発等により食の安全を確保する。食中毒や法違反に対しては、迅速に調査し再発防止を講じる。  &lt;実績（東部）&gt; ※令和3年度は12月末現在</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>○食品営業新規許可</td> <td>986件</td> <td>999件</td> <td>556件</td> </tr> <tr> <td>○監視指導実績</td> <td>4,070件</td> <td>3,253件</td> <td>1,723件</td> </tr> <tr> <td>○違反指導</td> <td>7件</td> <td>10件</td> <td>8件</td> </tr> <tr> <td>○行政処分</td> <td>1件</td> <td>4件</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>○食品検査</td> <td>185件</td> <td>155件</td> <td>145件</td> </tr> </tbody> </table> <p>【当該年度計画】  鳥取県東部圏域食品衛生監視指導計画に基づく監視指導、HACCPに沿った衛生管理の運用指導、食品検査等を実施する。</p> <p>※その他財源の手数料は、食品営業許可等手数料及び調理師免許交付等手数料  ※その他財源の諸収入は、中核市関連事務負担金</p>		令和元年度	令和2年度	令和3年度	○食品営業新規許可	986件	999件	556件	○監視指導実績	4,070件	3,253件	1,723件	○違反指導	7件	10件	8件	○行政処分	1件	4件	0件	○食品検査	185件	155件	145件
	令和元年度	令和2年度	令和3年度																					
○食品営業新規許可	986件	999件	556件																					
○監視指導実績	4,070件	3,253件	1,723件																					
○違反指導	7件	10件	8件																					
○行政処分	1件	4件	0件																					
○食品検査	185件	155件	145件																					